



アジア文化社会研究センター

ニュースレター

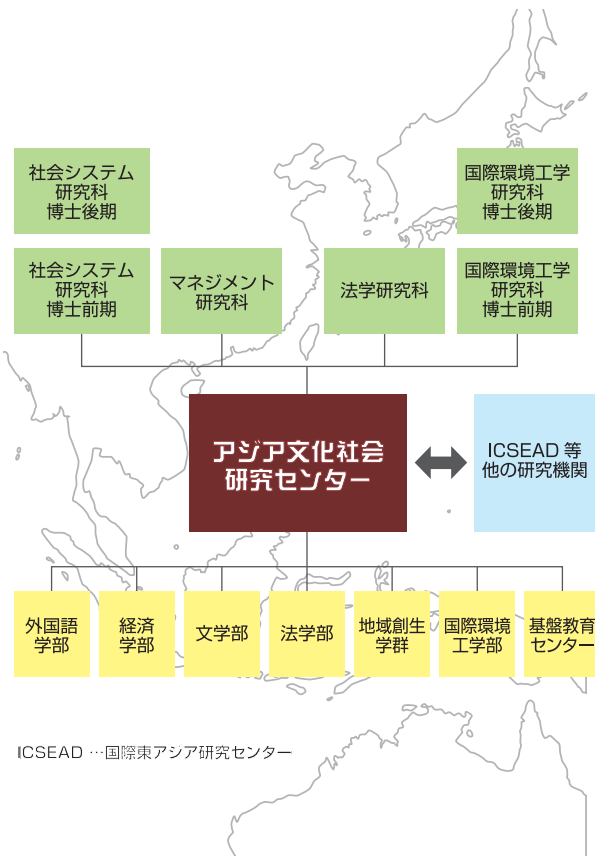
● CONTENTS ●

■ センター紹介.....	1
■ 講演会報告.....	2
■ シンポジウム報告.....	4
■ アジア文化社会研究センター 4年間の活動	7



アジア研究の拠点を目指して

■ アジア文化社会研究センター長 田村慶子 ■



北九州市立大学は、アジア研究者を多数有し、アジアをみすえた公立の総合大学です。アジアとの交流を推進してきた歴史をもち、かつ環境問題に取り組んできた北九州地域の特性を活かし、地域に立脚しつつ、未来へ向けた、高度で国際的な学術研究拠点の形成に取り組んでいます。

「アジア文化社会研究センター」は、このような本学の特色を活かして、アジアの発展を担う人材育成と研究拠点の形成を図ることを目指して2008年6月に誕生し、この6月で6年目を迎えました。アジア地域等を研究対象とする学内教員のネットワークを構築し、アジア地域に関する多様な専門分野を持つ教員間の連携を図り、学際的な調査研究を進めています。

2009年1月にセンターのニュースレター創刊号をお届けしたのですが、ニュースレター発行はしばらく滞っていました。この度ようやく第二号をお届けすることができて、嬉しい限りです。

センターへのみなさまのご支援をどうかよろしく願います。

講演会

2012年6月22日

中国の若い世代における日・韓流行文化の受容

中国遼寧師範大学 楊 春 宇

2012年6月22日、本館4階の教室でアジア文化社会研究センターのシンポジウムを開催し、本学社会システム研究科後期博士修了生である中国遼寧師範大学の楊春宇副教授を招き、中国の若い世代が日本、韓国の流行文化に対しての受容現状についての講演をしてもらった。司会はアジア文化社会センターの王教授が担当し、本学の大学院生・学部生・教員・職員をはじめ、北九州市及び周辺地域の方々が多数来聴した。

楊氏の講演は、一. 東アジア地域社会システムの内部構造、二. 儒教文化圏における若い世代間のコミュニケーションの主流文化、三. 流行文化について、四. 中国の若い世代における日本流行文化の受容（1. 日本の動漫画、2. 日本の流行歌、3. 日本の服飾、4. 日本料理、5. 日本への旅行、6. 日本語、7. 日本の小説）、五. 中国の若い世代における韓国流行文化の受容（1. 韓国のテレビドラマ、2. 韓国料理、3. 韓国の服飾、4. 韓国への旅行、5. 韓国語）、六. 流行文化の評価、七. 結語：東アジア文化共生の新たな秩序の構築、との七つの部分に分けて行い、アジア各国の若い世代間の交流

方式及び主流文化とポピュラー文化との関係について、自分の観点を述べた上、数多くの現地の大学で講義した際に収集した資料を用い、中国の大学生達における異文化への受容実態を詳しく紹介した。

楊氏は中日韓三国には伝統的な儒教文化があるものの、近代になると異なる政治理念に基づいて、各国の主流文化がそれぞれの方向に構築された、という。しかし、若い世代の流行文化に対する価値判断は伝統文化でもなく、現代の主流文化の影響をも受けてなく、「新鮮さ」「個人の好み」「おしゃれ」「商業ベース」などの要素により左右されている。換言すれば、中国では「中日・中韓政治関係」が日・韓流行文化の受容を妨げることは殆どない、と自分の認識を示した。

講演の後、「中国人の西洋流行文化に対する姿勢」、「村上春樹の作品の中訳」、「アジア諸国流行文化の特徴」についての問答があり、参加者達は更に流行文化が主流文化に対する反作用などの問題を聞き取ったが、時間の関係で、次の機会に譲られた。

(文責・王占華)

2013年1月25日

2012年台湾総統選挙と日台関係、中台関係

関西大学 駒見一善

2013年1月25日（金曜）に駒見一善氏（関西大学政策創造学部）をお招きして、講演会を開催した。駒見氏の専門は現代中国政治、中台関係研究、華僑華人研究で、2003～2006年に在中国日本大使館政治部専門調査員、2007～2012年には交流協会（台

湾にある日本政府代表部、実質的な大使館の役割を果たす）台北事務所専門調査員を務めるなど、豊富な現地体験を持つ研究者である。

講演は、（1）2012年台湾総統選挙及び立法委員選挙を中心とする台湾の内政、（2）変わらない中

国の対台湾政策、(3)良好な日台関係、の3点であった。以下、簡単に概要を記す。

(1)の総統選挙及び立法委員選挙の主要争点は、①安定性(どの政党が人々に安定をもたらすか)、②两岸政策の進め方、③経済成長(過去4年で生活はよくなったか)、④貧富の格差(中産階級が縮小、二極化が進んでいないか)、⑤政府のクリーン度(各候補や各党の清廉度)の5つであり、政治的安定と経済成長を謳った国民党(与党)が総統選挙も立法院選挙でも勝利し、総統には馬英九が再選された。

(2)の两岸統一問題では、「統一の実現は神聖な使命であり、台湾独立の動きには武力行使を排除せず」と主張する中国と、「独立せず、統一せず、武力を用いず」という三不政策を堅持しつつも、統一はかなり長期的目標であり、当面は経済、文化の相互交流を促進して相互信頼を醸成する」とする台湾と

の間には大きな隔たりが相変わらず存在する。ただ、相互の人的往来と経済貿易関係は緊密化している。

(3)の日台関係は、東日本大震災での台湾からの物心両面における大きな支援によって、これまで以上に良好となった。交流協会が2012年1月に実施した【台湾人の対日意識調査】によれば、最も好きな国は日本(41%)、2位は中国とアメリカが同率の8%)、日本に親しみを感じる(75%)、日本は信頼できる(54%)であった。馬政権は、この台湾人の対日意識を受けて、積極的な対日友好政策を展開した。台湾人の良好な対日感情が政権を動かしたと言える。一方、【日本人の対台意識調査】では、台湾を身近に感じる(67%)、現在の日台関係は良好(91%)、台湾を信頼している(84%)というまさに「両思い」の結果となった。

(文責・田村慶子)

上海同济大学にて 2013年3月31日

第二次安倍晋三政権 —— その成立と性格

北九州市立大学 中野博文

日中韓シンポジウム「東アジアにおける戦略的信頼関係の構築」(2013年1月26日開催)に連動して、学術交流の提携センターである上海同济大学アジア太平洋研究センターの要請で、日本研究に関する講演を行うこととなった。

講演会は2013年3月31日、同济大学外国語学院で行われた。講演題目は「第二次安倍晋三政権：その成立と性格」。2012年12月に誕生した同政権の権力基盤と政治基調を論じたものである。参加者は同大学の国際関係、日本研究の院生と学部学生が主体であり、両大学の交流事業の中心人物である蔡建国教授、横山宏章教授が加わった。講演はパワーポイントを使用して日本語でおこなわれ、中国語の通訳が付けられた。

この講演では地域比較という学術的なアプローチと並んで、つよい現実政治への関心が働いていた。それは日本と中国、そして東アジア全体に広がる偏狭なナショナリズムへの懸念である。北方領土に対

するロシアの態度、竹島への韓国大統領の上陸、民主党政権による尖閣列島の国有化、さらに中国の海洋権益をめぐる膨張主義と、領土をめぐる列国の軋轢が顕在化したことが講演の背景にあった。

上述した2013年1月26日の日中韓シンポジウムも、この問題を取り上げ、相互理解の重要性を説くものであった。私の講演は、一面で、このシンポジウムで現在のような関係が険悪化した時代にこそ、民間レベルでの相互交流の重要性が重要になるとの提起を受けたものである。

講演の構成は次の通りであった。まず課題を明示した後、「第二次安倍政権の特異さ」、「安倍政権を支える三つの柱」を説明し、「安倍政権の将来」を述べて結びとした。問題として設定したのは、第二次安倍政権が改憲、国防軍設置といった刺激的な政策を掲げているのに、なぜ日本国民の間で高い支持を獲得しているか説明することであった。約言すれば、中国メディア、そして東アジア各国で関心が高

まっていた右翼政権としての安倍政権の基盤を分析する試みであり、この分析をもとに日本政治が安定するか、日中関係の将来を展望したのである。

安倍政治を考える上で核となるのは安部首相のパーソナリティであり、その特異さである。彼のキャリア形成は歴代の自民党首相と異なり、主要な省庁の閣僚を経験したり、党務で成功を取めたりしたことがない。その一方、彼は父の遺志を継ぎ、また東條英機内閣の閣僚を経て首相の座に就いた祖父岸信介の足跡にしたがって、自民党総裁、そして首相となることに強い意欲を示した。彼にとって父や祖父の思いを胸に抱き、自民党成立の理念である改憲と再軍備の実現を目指して愛国の情熱を燃やすことこそが、政治家としての信条なのである。

もとより、こうした彼の保守的愛国主義が日本国民に受け入れられているわけではない。安倍政権が成立したのは、小泉政権が唱えた改革の流れを受け継いでいること、そして先進国すべてで進んでいる政治争点を曖昧にして好感度を争う政治手法をうま

く使ったことがあげられる。最後の点を脱近代的リーダーシップと位置づけて、これに保守的愛国主義、改革政治の系譜を加え、私はそれら三つが安倍政権を支える柱と論じた。結びの安倍政権の将来では、2013年の参院選に安倍首相が全精力を注いでいることを示した。

質疑では、株高を生み出したアベノミクスの本質、保守的愛国主義に対する日本人の態度が質された。また、私が日本の保守主義者が示す愛国主義の特徴として、1968年世代の文化的影響をまるで感じさせないことを指摘したのについて、日本の1968年について他国との比較、また日本文化におけるその意義へと議論が発展した。

議論は終始なごやかであり、日中双方の見解の違いがありながらも、客観的に相互の政治状況を理解しようという意欲が貫かれた講演会であった。報告した私にとっても得ることの大きな講演であった。こうした機会を提供していただいた同済大学の関係者、とくに蔡建国教授、蔡敦達教授に感謝したい。

シンポジウム

2012年7月18日

アジアをあじわう — アジあじシンポジウムっ♪

赤嶺 淳 (名古屋市立大学)、 李 仁子 (東北大学)、 奥野 明子 (甲南大学)、
 亀井 伸孝 (愛知県立大学)、 金谷 美和 (京都大学)、 竹川 大介 (北九州市立大学)

アジアを拠点にフィールドワークをしている6大学の研究者が、それぞれの学生たちを連れて北九州に集まった。テーマは「アジアをあじわう」。大陸や朝鮮半島に近いこの街を歩き、アジアの各地域とそれを結ぶつながりを読み解いていくというのが、その目的であった。全体の事業計画は、フィールドワークとシンポジウムという二本立ての構成にした。

フィールドワークでは、2012年5月30日から6月1日の二日間にわたり、小倉・門司・八幡・戸畑・若松そして下関の6つの地域に、教員学生あわせて

総勢35人のメンバーを、それぞれの大学の学生たちをばらばらになるようにグループ分けし、調査を実施した。数人単位のグループは、離合集散しながら、道行く人々にインタビューを重ねた。

30日の夜には、旦過市場の大學堂に一堂が会し、その日に見てきたものを報告しながら討論会をおこなった。北九州市立大学の学生にとっては、ふだん見慣れている町並みも、他の地域から来た人にとっては珍しく興味あるものに映る。同じ風景を見ても異なる語りの印象を与えた。こうした多面的な視点から、アジアにおける北九州の街を理解すると



いう意味で、学生たちそれぞれの意見から多くの成果をあげることができた。

そして、このフィールドワークでの成果を基調に、北九州市民や学生に向けて7月18日に公開シンポジウムを開いた。以下、発表者順に講演の内容を報告する。

赤嶺淳(名古屋市立大学人文社会学部准教授)「食べもののフィールドワーク」北九州地域は鯨食文化が強く残る地域である。戸畑のニッスイパイオニア館や資料室、枝光市場や旦過市場の鯨肉店での調査をもとに、日本における捕鯨の歴史をふりかえりながら、北九州の鯨食文化について講演した。はたして鯨食慣行は、日本の国民食なのか、捕鯨や鯨食慣行は、一般論ではなく地域と時代とを限定して論じるべきだという、地域食文化論を提言した。

李仁子(東北大学大学院教育学研究科准教授)「移動と再会のフィールドワーク」韓国人であり、韓国人コミュニティの研究をしている李は、下関の在日韓国人の聞き取り調査を実施した。今回の調査で、チョッパル店を営む在日コリアン二世の女性に、18年ぶりに再会し、彼女のライフヒストリーを追いかけた。息子をもうけるまで12人の女子を産み育て、忙しい日々を送っていた彼女。時は流れ、当時小学生だった末の息子も結婚し、70歳になった彼女は孫・ひ孫に囲まれていた。講演ではこうしたひとりの女性の暮らしの変化を、日本と韓国の関係の変化に重ねて語った。

奥野明子(甲南大学経営学部教授)「組織と経営のフィールドワーク」経営論が専門の奥野は、北九州の企業やマーケットについての調査をおこなった。旦過市場、唐戸市場、戸畑からグローバル企業



になったニッスイなど、いずれも100年を超える人々の集まり(組織)である。こうした組織が継続するための秘訣を考える上で、それぞれの組織が持つ経営理念について聞き取りをおこない、その成果を講演した。

亀井伸孝(愛知県立大学外国語学部准教授)「知ることと学ぶことのフィールドワーク」教育や学びに関する研究を行っている亀井は、フィールドワークによる教育実践についての講演をおこなった。今回の調査に参加した学生たちが観察した事例とともに、複数の大学が合同で野外調査実習に取り組むことの意義をまとめ、これからのフィールドワーク教育の振興のための提案をした。

金谷美和(京都大学地球環境学学術研究員)「もの作りのフィールドワーク」長期にわたってインドの染色職人の研究をおこなっている金谷は、小倉織工房で聞き取り調査を行った。工房主が、里山から草木を採取しての染色、手織という究極の手仕事と、自動織機による小倉織ブランドの創造という、一見正反対の両軸をもって織物の製作を進めていることに強い印象を受け、ものを作るということに関する

芸術性と商業性の両面のあり方について、講演した。竹川大介（北九州市立大学文学部教授）「街歩きのフィールドワーク」主催者であり、北九州に拠点を持つ竹川は、今回のフィールドワークとシンポジウムの総括講演をおこなった。フィールドワークにとって重要な「目」。同じ風景を見ていても、「目」がちがうことによって立ち現れる世界がいかに変わってしまうのか、私たちが日常の風景を見慣れてしまうことの危険性と、異文化の視点からものを見るフィールドワークの面白さについて講演で指摘した。

以上、内容的にも多方面にわたる密度の濃い公開シンポジウムを実施することができた。会場も盛況で長時間の講演にもかかわらず多くの参加者に恵まれ、熱心に話しに聞き入り、各講演者の発表後も活

発な討論を進めることができた（写真）。

六大学の研究者がそれぞれの研究テーマを背景に、実際にそこに行かなければわからない人々の生活や息づかいを、どう感じ取り、それを人にどう伝えるのかということが、一連の調査や講演会の当初の課題であった。限られた時間であったが、念入りに事前の準備をし、学生も含めて参加者各自が積極的に歩くことで、予想以上の成果を上げることができた。

日本をアジアと考えると、見えなかったものが見えてきたり、考え方の軸が変化したりする。そうした意味で、シンポジウムの内容は、地元に住んでいる人にとっても、知らなかったり考えたこともなかったりするような事実が多く指摘され、興味深いものであった。（文責・竹川大介）

同済大学（上海）、国民大学（ソウル）との「日中韓シンポジウム」

2013年1月26日

東アジアにおける戦略的信頼関係の構築 —地域安定に向けたエンゲージメントはいかに達成されるか—

呉 寄南（上海国際問題研究院）、崔 喜植（国民大学校）、横山 宏章（北九州市立大学）



中国同済大学および韓国国民大学校との学術交流協定に基づき、前年度に続いて「日中韓シンポジウム」を開催した。共通テーマは、焦眉の領土問題である尖閣諸島、竹島について、いかにして対立を越え、相互的信頼関係を再構築すべきか、その道を探ろうということで、「東アジアにおける戦略的信頼関係の構築——地域安定に向けたエンゲージメントはいかに達成されるか」とした。

報告者と報告テーマは次の通り。

①横山宏章（北九州市立大学）「対立から友好への戦略的決断：歴史からの教訓」②呉寄南（上海国際問題研究院）「中日関係：島の紛争を乗り越えられるか」③崔喜植（ソウル国民大学校）「戦略的な感覚と日韓関係：1965年の日韓国交正常化からの教訓」。

司会は外国語学部の下野寿子准教授（現教授）が担当した。

横山報告は、日中国交正常化や日韓基本条約締結の教訓を学べと力説した。日中関係について、1980年代は相互の親近感が非常に高かったのにもかかわらず、現在は最悪の状態に陥っていることの危機克服のためにも、信頼醸成の再構築を求めた。1972年の日中国交正常化では、両政府ともに、信頼醸成に向けて努力した。日中共同声明へ向けての日中交渉では、焦眉の問題は、日中間の阻害要因（台湾問題、戦争責任、謝罪、領土問題など）を、どのよう

に政治的に解決するか、にあった。そのときの両政府の決断は、極めて高度な政治判断であった。周恩来は、日中に横たわる懸案事項を事実上の棚上げとし、「小異を残して大同につく」を実現しようとした。いわば尖閣問題の解決を避けて、国交正常化を優先した。田中角栄は、台湾切り捨て論という批判を承知で、日中国交正常化を優先したのである。まさに、信頼醸成を優先した戦略である。

ところが日中韓のバランスが崩れ始め、信頼醸成に向けての努力の積み重ねがありながら、互いに「狭隘なナショナリズム」に迎合するようになり、暗黙の了解である「棚上げ」問題に手をつけ、危険な「棚卸し」が進んだのである。

日中間、日韓間で、戦略的信頼関係の構築の経験を学び、そこから再構築の道を選択すべきである。「歴史は現代の鑑である」と、締めくくった。

呉報告は、近代の国際関係史から見れば、領土問題の解決策は三つしかない。つまり、武力解決の「戦争」と法律解決の「裁判」、政治解決の「棚上げ」である、という前提から出発した。その結果、「棚上げ」のみが唯一の解決策であり、そのための日中交渉の必要性を主張した。具体的に、五つの解決への道を提示した。①現実を正視し、争議を認めること、②衝突回避のルールを作ること、③多層的な協議体制を構築すること、④マイナス影響を最小限におさめること、⑤民間交流を一層推進すること。

とくに多層的な協議体制については、次のような提案を行った。まず両国の学者及び民間の有識者同士により、幅広く意見交換のプラットフォームを作る。「自分だけが正しい、相手側がけしからん」という固定思考をやめて、冷静かつ謙虚に相手側の意見に耳を傾ける。その上で、両国のマスコミは、非難の応酬を控え、もっと冷静的に事実そのものを報道しなければならない。この半年間、日本のマスコミはいつも、中国側の反日デモの過激化ばかり報道してきた。残念ながら、こうした猛烈な反発に至らした日本側の原因、背景は何なのか、一度も触れたこともない。ここで、ご提案したいのは、両国のマスコミ同士により、共同シンポジウムを開いて、双方の「根拠」を突き合わせたら如何なものか。それで、政府同士により、行動ルールを協議することも大事だ。当面、二つのチャンネルを生かす必要がある。

一つは、防衛当局者の海上の緊急連絡体制協議である。もう一つは昨年7月に、杭州で行われた関係省庁を跨る総合的な海上協議である。官僚交渉だけでは限界がある。やはり大所高所に立った「政治家対話」が必要だと思う。中日関係の原点に立ち戻って、色々と打開策を真剣に検討し、見出すべきである。

崔報告では、多層化した日韓関係の問題を解決するために必要なことは政治家同士の「戦略的な感覚」である、という前提から出発した。

日韓交渉における朴正熙政権の独島問題に対する基本的政策は「独島問題は韓日会談交渉テーマではなくて、国交正常化後に時間をおいて解決しなければならない」としたことである。すなわち、独島問題を永遠に未解決状態に置いて、韓国の実効的支配という現象を変更できないようにすることだった。すなわち、韓日両国が独島領有権をめぐる紛争の回避、すなわち戦略的価値が低い独島問題より、韓日関係の緊密化という高い戦略的価値を選択したということである。そのような点では、1972年の日中国交正常化における中日領土紛争で使われた棚上げ方式と似ている。

1965年に日本と韓国の政策決定者は戦略的価値が低い独島領有権問題よりは、韓日関係を優先しつつ、「韓日会談での暫定的妥結方式」と呼ばれる暗黙的合意に到達した。すなわち、韓日政策決定者らの中には独島問題が韓日関係に悪影響を及ぼさないように「管理する方式」が共有されたと見られる。これは日本政府が韓国の実効支配を容認し、独島周辺を実質的に共同利用する方法を取りながら、独島問題が両国の間の緊張要因にならないように両国が最大限自制するという内容である。このような暫定的妥結方式を「独島モデル」と称することとしたい。すなわち、独島モデルとは、領有権問題と利害関係の調整問題を分離した領土紛争の解決方式のことである。このような意味で独島モデルは、近代的意味の領土紛争を相互依存性の脱近代性で解きほぐそうとする努力の一環であり、今後、東アジア領土紛争の解決モデルとなることができるだろう。

3人の報告で、共通して強調されたことは、政府および政治家当事者間の相互信頼関係であり、時代に適応した戦略的な感覚の必要性であった。

(文責・横山宏章)

4年間の活動

2009 (平成 21) 年度

1. シンポジウム

- ① 「アジア ESD (持続可能な開発のための教育) の魅力 各都市から学ぶ環境教育・まちづくり」 12月19日 (三宅博之)
- ② 「中国の民族問題」(ICSEAD との合同シンポ) 1月22日 (横山宏章)

2. 学術交流提携

- ① 上海同済大学アジア太平洋研究センターとの学術交流協定の締結 (同済大学に於いて) 協定締結記念シンポジウム「日本政局と中日関係」3月26日

2010 (平成 22) 年度

1. シンポジウム

- ① 「国際結婚と多文化共生」(アジア女性交流・研究フォーラム共催) 1月22日 (田村慶子)
- ② 「環境都市の政策課題」(同済大学との合同シンポ) 2月19日 (横山宏章)
- ③ 「中国、韓国からやってくる観光客」(ICSEAD との合同シンポ) 3月10日 (横山宏章)

2. 講演会

- ① Danny Wong Tze Ken "Hybrid Communities in Malaysia" 5月14日 (田村慶子)
- ② 黄自進「蒋介石と日本」6月17日 (横山宏章)
- ③ 蘇徳「『80后』の中国文学」(日中韓東アジア文学フォーラム) 12月6日
- ④ シャラダト ビンティ アフマド「マレーシアの現状」12月10日 (田村慶子)

編集後記

「海の東アジア」は浪高い。尖閣諸島、竹島(独島)、拉致・核問題などを巡って、中国、韓国、北朝鮮との関係は、一段と厳しさを迎えている。その最前線にある北九州地域にとって、関係改善は最も関心がある。だからこそ、学術交流の活性化は必要である。本学のアジア文化社会研究センターの存在意義はここにある。今後も、学術交流を通して、相互理解へ向けて努力する必要性を痛感した(YH)

2011 (平成 23) 年度

1. シンポジウム

- ① 「辛亥革命 100 周年記念シンポジウム」11月22日 (横山宏章)
- ② 「低炭素化社会への岐路 - 福島原発事故をめぐって -」(同済大学、国民大学との日中韓シンポジウム) 2月17日 (横山宏章、中野博文)
- ③ 「持続可能な社会形成と市民社会のあり方」3月30日 (申東愛)

2012 (平成 24) 年度

1. シンポジウム

- ① 「アジアをあじわう - アジあじシンポジウム」7月18日 (竹川大介)
- ② 「東アジアにおける戦略的信頼関係の構築 - 地域安定に向けたエンゲージメントはいかに達成されるか -」2月26日 (同済大学、国民大学との日中韓シンポジウム) (横山宏章、中野博文、下野寿子)

2. 講演会

- ① 楊春宇「中国の若い世代における日・韓流行文化の受容」6月22日 (王占華)
- ② 駒見一善「2012年台湾総統選挙と日台関係、中台関係」2月25日 (田村慶子)
- ③ 中野博文「第2次安倍晋三政権の成立とその性格」3月31日 (上海同済大学アジア太平洋研究センターでの招聘講演)

3. 公開講座

- ① 北九州市立大学公開講座・シリーズ「東アジアの王朝世界」(アジア文化社会研究センター共催、横山宏章、堀地明、金鳳珍、鄧紅) 5月～6月

『アジア文化社会研究センターニュースレター』No. 2

2013年9月1日 発行

編集人 横山 宏章
事務局 〒802-8577
福岡県北九州市小倉南区北方 4-2-1
北九州市立大学アジア文化社会研究センター
TEL: 093-964-4080
E-mail: asisen@kitakyu-u.ac.jp
URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/asian/index.html>

印刷 平和タイプ・プリント社
住所 〒805-0031
北九州市八幡東区槻田 2 丁目 10-20